

- 問1 日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。 | 2. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。 | 3. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。 | 4. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。 |
|--|---|---|--|
-
- 問2 日本国憲法第25条第2項では、生存権を保障するために国が果たすべき役割が定められています。その内容として正しいものを選びなさい。 (2024年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 1. 国民が政治に参加するための選挙制度を適切に運用すること | 2. 裁判を通じて個人の権利を救済するための制度を整えること | 3. 社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めること | 4. 個人の表現の自由や信教の自由を不当に制限しないこと |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
-
- 問3 パキスタン出身のマララ・ユスフザイさんは、女子教育の重要性を訴え、すべての子供が教育を受ける権利を求めて活動したことでノーベル平和賞を受賞しました。日本において、教育を受ける権利を実効的なものにするために「義務教育の無償」が憲法で定められている最大の目的を選びなさい。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|---|
| 1. 子供たちが学校に通うことで、共働き世帯の労働時間を増やす社会制度を作るため。 | 2. 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。 | 3. すべての国民に、国家が指定する特定の職業に就くことを義務付けるため。 | 4. 教育基本法に基づき、私立中学校の授業料もすべて国費で賄うようにするため。 |
|---|--|---------------------------------------|---|
-
- 問4 日本国憲法には明文の規定がないものの、社会の変化に伴い、プライバシーの権利や環境権などのように、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として新たに認められるようになった権利を何と呼びますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 1. 自然権 | 2. 新しい人権 | 3. 社会権 | 4. 基本的人権 |
|--------|----------|--------|----------|
-
- 問5 近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といえますか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|-------------|
| 1. 平等権 | 2. 社会権 | 3. 参政権 | 4. 人権の国際的保障 |
|--------|--------|--------|-------------|
-
- 問6 かつての民法には女性のみに一定期間の再婚を禁じる規定がありましたが、2015年に最高裁判所はこの規定の一部について、日本国憲法第14条に違反し不当な差別にあたるという判断を下しました。この事例とその後の経過について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 学問の自由を守る観点から、大学における研究内容や教育制度について性別による制限を設けることが禁止された。 | 2. 裁判所には法律が憲法に適合するかを判断する権限がないため、国会が自主的に差別を解消する法案を可決した。 | 3. 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下での平等の実現に向けた見直しが行われた。 | 4. 日本国憲法第19条が保障する思想・良心の自由を根拠として、個人の生き方に対する干渉を禁じる判断がなされた。 |
|---|--|---|--|
-
- 問7 人権思想は、歴史上の重要な出来事を通じて段階的に発展してきました。1689年のイギリスにおける「権利の典章」、1789年の「フランス人権宣言」、1919年のドイツにおける「ワイマール憲法」のそれぞれにおいて確立、あるいは示された主な権利や思想の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 権利の典章：自由権・平等権 / フランス人権宣言：社会権 / ワイマール憲法：新しい人権 | 2. 権利の典章：社会権 / フランス人権宣言：人権思想の始まり / ワイマール憲法：自由権・平等権 | 3. 権利の典章：人権思想の始まり / フランス人権宣言：社会権 / ワイマール憲法：自由権・平等権 | 4. 権利の典章：人権思想の始まり / フランス人権宣言：自由権・平等権 / ワイマール憲法：社会権 |
|---|--|--|--|
-
- 問8 日本の選挙制度の歴史において、かつては直接国税を15円以上納める25歳以上の男子のみに認められていた参政権が、1925年には納税要件が撤廃され、さらに1945年には女性にも認められるようになりました。このように、特定の条件を設けず誰もが等しく投票できる「普通選挙」が確立された背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 選挙管理の事務作業を簡略化し、投票率を向上させるため | 2. 都市部と農村部での一票の格差を是正し、人口比例を徹底するため | 3. 性別や経済的な状況に関わらず、等しく政治に参加する機会を保障するため | 4. 特定の支持基盤を持つ政党の影響力を弱め、議会を安定させるため |
|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問9 日本国憲法第26条で定められた「教育を受ける権利」の内容として、憲法の趣旨に最も合致する説明はどれですか。 (2015年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 人種や信条、社会的身分に関わらず、本人の能力に応じた教育を等しく受けることができる。 | 2. すべての国民は、経済的状況に関わらず、大学までのすべての教育課程を無償で受けることができる。 | 3. 国家の発展に寄与する人材を育成するため、すべての国民に同一の教育内容を強制することができる。 | 4. 本人の希望があれば、どのような職業に就くための専門教育でも国が無償で提供しなければならない。 |
|---|---|---|---|
-
- 問10 日本国憲法における「公共の福祉」の考え方に基づき、人権の制限に関する記述として最も適切なものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 公共の福祉とは、個人の自由よりも国家の繁栄を優先させる考え方であり、国民が国家の目標に協力する義務のことを指す。 | 2. 個人の自由や権利は最大限尊重されるが、他人の権利を不当に侵害したり社会全体に害を及ぼしたりする場合には、一定の制限を受ける。 | 3. 基本的人権は侵すことのできない永久の権利であるため、いかなる場合であっても他人の権利や社会の事情によって制限されることはない。 | 4. 公共の利益を最優先するため、国の政策や法律に従わない個人の権利は、司法の判断なしにいつでも制限することができる。 |
|---|---|--|---|
-
- 問11 日本国憲法第14条に定められた「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という原則の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 (2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|-------------|---------|
| 1. 法の下での平等 | 2. 国民主権 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 平和主義 |
|------------|---------|-------------|---------|
-
- 問12 第二次世界大戦後の人権保障のあり方において、1948年に採択された「世界人権宣言」が果たしている役割や特徴として正しい説明を選びなさい。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. フランス革命の精神を受け継ぎ、王政を打倒して市民が自由を勝ち取るための指針となった。 | 2. 各国の国内法よりも優先される強い法的拘束力を持ち、違反した国には直ちに制裁が科される制度を確立した。 | 3. 世界で初めて社会権を憲法の中に明記し、労働者の権利を法的に保護する先駆けとなった。 | 4. 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。 |
|---|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	憲法第25条は生存権を規定しており、これは個人が自分の力だけで生活を維持できない場合に、国が積極的に介入して助けるべきであるという考え方に基づいています。そのため、生活保護法や国民年金法などの具体的な法律が作られ、社会全体の安定を図る仕組み（社会保障制度）が整えられています。選択肢にある参政権や労働基本権、請願権とは性質が異なります。
問2	答え 3 社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めること	憲法第25条は、1項で国民の権利を宣言し、2項でその権利を実現するための国の責務を明記しています。この規定に基づき、日本では生活保護法による公的扶助や、医療・年金などの社会保障制度が整備・運営されています。
問3	答え 2 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。	マララさんが訴えたように、世界には貧困や社会情勢によって教育を受けられない子供たちが多く存在します。日本では、社会権の一環として「能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を保障するため、経済的障壁をなくす目的で義務教育の授業料を無償としています。
問4	答え 2 新しい人権	日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった、公害問題や高度情報化社会の進展といった社会の変化に対応するために主張されるようになった権利です。憲法に直接の記述はありませんが、すべての人を個人として尊重することを定めた第13条の幸福追求権を根拠として、裁判などの積み重ねを通じて認められてきました。
問5	答え 2 社会権	近代市民革命後の社会では、個人の自由な経済活動が認められましたが、一方で労働問題や貧困といった格差が拡大しました。これに対し、国家が積極的に国民の生活を支える必要が生じたため、1919年のドイツ・ワイマール憲法などで世界で初めて「社会権」が明文化されました。
問6	答え 3 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下の平等の実現に向けた見直しが行われた。	長年維持されてきた民法の再婚禁止期間規定は、現代の社会情勢において合理的な根拠がなく、性別による不当な差別であると最高裁判所によって指摘されました。最高裁判所が持つ「憲法の番人」としての役割により、憲法に違反する法律（違憲）であると判断されたことで、2018年の法改正へとつながり、法の下の平等の精神がより具体化されました。
問7	答え 4 権利の典章：人権思想の始まり ／ フランス人権宣言：自由権・平等権 ／ ワイマール憲法：社会権	人権の歴史は、17世紀のイギリスにおける名誉革命後の「権利の典章」に始まり、18世紀後半のフランス革命で個人の「自由・平等」が強く主張されるようになりました。その後、20世紀の「ワイマール憲法」において、国家が人々の生活に関与して保障を行う「社会権」が確立されるという流れを辿っています。それぞれの時代背景と、求められた権利の内容を関連づけて理解することが重要です。
問8	答え 3 性別や経済的な状況に関わらず、等しく政治に参加する機会を保障するため	平等の原則に基づき、納税額や性別といった個人の属性によって政治参加の権利を制限することは許されないという考え方が広まったことで、普通選挙が実現しました。誰もが等しく主権者として国政に参加できる仕組みは、民主政治の根幹を支える重要な制度です。
問9	答え 1 人種や信条、社会的身分に関わらず、本人の能力に応じた教育を等しく受けることができる。	教育を受ける権利の本質は、不当な差別を受けず、個人の適性や能力に見合った教育の機会を国が保障することにあります。この権利を実質的に保障するため、義務教育の無償化や奨学金制度などが整備されています。「能力に応じて」という文言は、知能や技能に応じた教育の段階を認める一方で、家柄や財産による差別を禁じる意味を持っています。
問10	答え 2 個人の自由や権利は最大限尊重されるが、他人の権利を不当に侵害したり社会全体に害を及ぼしたりする場合には、一定の制限を受ける。	人権はすべての人に平等に与えられているため、自分の自由を行使することが他人の自由を奪ってしまうような「人権の衝突」が起こり得ます。このような場合に、お互いの権利を調整し、社会全体の公平な利益を図るために課される制約が「公共の福祉」です。これは個人の尊厳を否定するものではなく、むしろ全員の権利を等しく守るための調整原理として機能します。
問11	答え 1 法の下の平等	性別や身分、信条などによるあらゆる差別を否定するこの原則は「法の下の平等」と呼ばれます。これは単に個人の属性で差別されないだけでなく、選挙における一票の価値を平等に保つといった、民主政治を支える参政権の平等性の根拠ともなっています。
問12	答え 4 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。	世界人権宣言は、二度の世界大戦における甚大な人権侵害への反省から、人権保障を国際的な協力によって進めるために国際連合総会で採択されました。これ自体に強い法的拘束力はありませんが、その後の国際人権規約などの土台となり、世界各国の人権の基準（物差し）としての重要な役割を果たしています。